

経済社会政策専攻
政策科学コース

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
マクロ経済学特研 I (Macro Economics Advanced Research I)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
コア科目	2	1.2	前期	木 6	宇野 真人（Masato UNO） E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676	
授業の概要	所得、利子率、為替レートなど経済状態を示す指標がいくつかあります。利子率や為替レートの変化は所得に影響を与え、所得の変化も利子率や為替レートへ影響を与えています。そのような指標間の依存関係を理解してもらい、どのような経済政策（財政金融政策）がその指標に影響を与えうるのか？を考察していきます。					
具体的な到達目標						
目標 1	学部レベルのマクロ経済学の初・中級レベルの知識を前提に、その復習と上級レベルの到達を目指す。					
目標 2						
目標 3						
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	マクロ経済学を学ぶ(1)					
2	マクロ経済学を学ぶ(2)					
3	財市場の均衡(1)					
4	財市場の均衡(2)					
5	財市場の均衡(3)					
6	財市場の均衡(4)					
7	金融市場の均衡(1)					
8	金融市場の均衡(2)					
9	金融市場の均衡(3)					
10	金融市場の均衡(4)					
11	IS-LM 分析(1)					
12	IS-LM 分析(2)					
13	IS-LM 分析(3)					
14	IS-LM 分析(4)					
15	IS-LM 分析(5)					
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修					
	事後学修					
教科書	『コンパクト マクロ経済学 第2版』 飯田泰之・中里透、新世社、2015					
参考書						
成績 及び 評価 の 方 法	評価方法				割合	
	分担部分の報告と態度				100%	
注意事項						
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の 実務経験						
教員以外で指導に関 わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
ミクロ経済学特研 I (Micro Economics Advanced Research I)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
コア科目	2	1.2	前期	火 4	村山 悠 (Yu MURAYAMA) E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716	
授業の概要	ミクロ経済学は、私たちの日常生活に深く関わる問題を分析する学問です。ミクロ経済学の基本的な特徴を理解することにより、経済学的な考え方を身に付けることができます。この講義では、ミクロ経済学とは何かについて、需要と供給、消費者行動、企業の供給行動、市場取引について学習します。					
具体的な到達目標						
目標 1	需要曲線、供給曲線のメカニズムを理解する。					
目標 2	市場取引と資源配分を理解する。					
目標 3						
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	ミクロ経済学とは (1)					
3	ミクロ経済学とは (2)					
4	需要と供給(1)					
5	需要と供給(2)					
6	需要と供給(3)					
7	需要曲線と消費者行動(1)					
8	需要曲線と消費者行動(2)					
9	需要曲線と消費者行動(3)					
10	費用の構造と供給行動(1)					
11	費用の構造と供給行動(2)					
12	費用の構造と供給行動(3)					
13	市場取引と資源配分(1)					
14	市場取引と資源配分(2)					
15	市場取引と資源配分(3)					
アクティブ ラーニング	レポートによる自己評価				その他の 授業の工夫	Moodle の活用
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	教科書を読むなどの予習 (15h)				
	事後学修	講義内容の復習 (15h)				
教科書	伊藤元重著「ミクロ経済学 第3版」 日本評論社 2018 年					
参考書	講義中に指示します。					
成績 評価 の方法 割合	評価方法				割合	
	講義時の報告				70%	
	レポート				30%	
注意事項	微分など、数学の知識が必要です。					
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
公共経済論特研(Economics of Public Sector Advanced Research)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
コア科目	2	1.2	後期	火 6	高見 博之 (Hiroyuki TAKAMI) E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674	
授業の概要	この講義では、英語・日本語の専門文献・教科書について輪読を通じ、経済政策の効果を理論的に分析するために必要なミクロ経済学、マクロ経済学、および経済数学の分析道具についての理解を深めることを目的とします。					
具体的な到達目標						
目標 1	市場経済の特徴と限界及び政府の役割について説明できる					
目標 2						
目標 3						
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	経済学的な考え方					
2	消費者行動					
3	企業行動					
4	市場均衡と経済厚生					
5	ゲーム理論入門					
6	不完全競争市場					
7	自然独占					
8	不確実性					
9	外部性					
10	公共財					
11	分配政策					
12	競争政策					
13	規制政策					
14	財政政策					
15	まとめ					
アクティブ ラーニング	受講生が担当範囲を報告し、内容について全員で議論します。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義で扱う文献の予習。(15 h)				
	事後学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む。(15 h)				
教科書	講義の開始時に指示します。					
参考書	講義中に指示します。					
成績 及び 評価 の 方 法	評価方法				割合	
	講義時の報告、議論状況				70%	
	学期末レポート				30%	
注意事項	受講の際は、学部入門レベルの微分の知識が必要となる場合があります。					
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の 実務経験						
教員以外で指導に関 わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
課題研究(Workshop for Regional Policy)						経済社会政策専攻・政策科学コース 地域経営政策専攻・地域政策コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
コア科目	2	1.2	後期	土 1,土 2	未定 E-mail 内線		
授業の概要	この授業は、地方自治体等で地域の実態を分析するとともに政策立案に携わっている幹部職員の方々を講師として招聘し、地域社会、地域経済の課題についてお話いただくとともに、地方自治体等が、その課題解決にむけてどのような取り組みを進めているか、いかなる政策をとろうとしているかといった点について講義をしていただく。学外講師による講義と学内講師による解説にもとづいて、課題解決の方向について自由に議論し、自分の考えをレポートにまとめる。						
具体的な到達目標							
目標 1	今日の地域社会、地域経済は、さまざまな問題を抱えている。地域の抱える課題を的確に把握するとともに、それらの課題に対してどのような方向で解決をはかるのか、いかなる取り組みが必要とされているのかといった点を議論し、理解する。						
目標 3							
目標 4							
目標 5							
目標 6							
授業の内容							
1	学内講師 ガイダンス						
2	学外講師 九州財務局 大分県財務事務所長「日本の財政の現状」						
3	学外講師 九州財務局 大分県財務事務所長「日本の財政の現状」						
4	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」						
5	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」						
6	学外講師 (株)日本政策投資銀行 大分事務所 所長「業務活動からみた九州・大分」						
7	学外講師 (株)日本政策投資銀行 大分事務所 所長「業務活動からみた九州・大分」						
8	学外講師 前日本銀行総裁「日本経済の将来を考える」						
9	学外講師 前日本銀行総裁「日本経済の将来を考える」						
10	学外講師 九州電力(株)社長「サステナブルな地球と会社－温暖化防止と働き方改革－」						
11	学外講師 九州電力(株)社長「サステナブルな地球と会社－温暖化防止と働き方改革－」						
12	まとめ						
13	まとめ						
14	学内講師 レポート・論文の書き方指導						
15	学内講師 レポート・論文の書き方指導（参考：令和3年度実施内容）						
アクティブ ラーニング	グループ討論、質疑応答、意見の全体共有				その他の 授業の工夫		
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	授業テーマに関する文献学習（5 h）					
	事後学修	まとめ作成（3 h）					
教科書	必要な資料は各講師が配付する。						
参考書	必要な資料は各講師が配付する。						
成績 評価 の方法 割合	評価方法				割合		
	外部講師の授業ごとの小レポート				40%		
	最終レポート				60%		
注意事項							
備考	学外講師の都合等により、土曜日などの講義は学外で行うとともに、時間等が変更になることがある。						
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無	○						
教員の実務経験	地方自治体や国の地方出先機関など公的組織や民間企業等において幹部職を勤めている。						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験を いかした教育内容	地域社会、地域経済の課題とその課題解決に向けた取り組み、政策についての講義と、課題解決に向けたディスカッション。						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
マクロ経済学特研Ⅱ (Macro Economics Advanced ResearchⅡ)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	後期	水 3	宇野 真人（Masato UNO） E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676	
授業の概要	私たちが普段見聞きする日本経済や世界経済に関するニュースには、私たちの生活を大きく左右する重要なテーマが含まれています。これらを正確に理解するためには、マクロ経済学の知識が必要不可欠です。この講義では、マクロ経済学の基礎と応用を学び、実社会で生かせるようになることが目標です。					
具体的な到達目標						
目標 1	新聞等で取り上げられている経済ニュースを正確に理解できるようになる。					
目標 2						
目標 3						
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	日本経済					
3	成長と循環					
4	物価とは					
5	財政再建の可能性					
6	金融政策の変化					
7	日本の貿易					
8	円の実力					
9	変わる産業構造と雇用					
10	地球環境とエネルギー					
11	日本の選択					
12	マクロ経済と日本経済について考える(1)					
13	マクロ経済と日本経済について考える(2)					
14	マクロ経済と日本経済について考える(3)					
15	まとめ					
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修					
	事後学修					
教科書	三橋規宏・内田茂男・池田吉紀（2015）『新・日本経済入門』日本経済新聞社					
参考書						
成績 評価 評価の 割合 方法	評価方法				割合	
	分担部分の報告と態度				100%	
注意事項						
備考						
リンク	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の 実務経験						
教員以外で指導に関わ る実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
ミクロ経済学特研Ⅱ (Micro Economics Advanced Research II)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	後期	木 7	村山 悠 (Yu MURAYAMA) E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716	
授業の概要	ミクロ経済学は、私たちの日常生活に深く関わる問題を分析する学問です。ミクロ経済学の基本的な特徴を理解することにより、経済学的な考え方を身に付けることができます。この講義では、消費者行動、企業の生産と費用、一般均衡、独占について学習します。					
具体的な到達目標						
目標1	消費者行動について理解する。					
目標2	企業行動について理解する。					
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	消費者行動の理論(1)					
3	消費者行動の理論(2)					
4	消費者行動の理論(3)					
5	消費者行動の理論(4)					
6	生産と費用(1)					
7	生産と費用(2)					
8	生産と費用(3)					
9	一般均衡と資源配分(1)					
10	一般均衡と資源配分(2)					
11	一般均衡と資源配分(3)					
12	独占(1)					
13	独占(2)					
14	独占(3)					
15	まとめ					
アクティブ ラーニング	レポートによる自己評価				その他の 授業の工夫	Moodle の活用
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	教科書を読むなどの予習 (15h)				
	事後学修	講義内容の復習 (15h)				
教科書	伊藤元重著「ミクロ経済学 第3版」日本評論社 2018 年					
参考書	講義中に指示します。					
成績 評価 の方法 割合	評価方法				割合	
	講義時の報告				70%	
	レポート				30%	
注意事項	微分など、数学の知識が必要です。					
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関 わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
財政学特研 I (Public Finance Advanced Research I)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	前期	木 2	小野 宏（Hiroshi ONO） E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710	
授業の概要	この講義では、ミクロ経済学やマクロ経済学等のフレームワークを使って、日本財政の諸問題について、理論的・実証的に分析するための知識を身につけることを目的とします。					
具体的な到達目標						
目標 1	様々な公共支出の理論について説明できる					
目標 2	経済学の観点から租税の役割や影響について説明できる。					
目標 3	理論的実証的な観点からマクロ財政政策について説明できる。					
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	イントロダクション					
2	公共支出の理論1					
3	公共支出の理論2					
4	公共支出の理論3					
5	公共支出の理論4					
6	租税の理論1					
7	租税の理論2					
8	租税の理論3					
9	租税の理論4					
10	まとめ1					
11	マクロ財政政策1					
12	マクロ財政政策2					
13	マクロ財政政策3					
14	マクロ財政政策4					
15	まとめ2					
アクティブ ラーニング	受講者が報告し、内容について議論します。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	指定した配布資料等を事前に読んでおく(10h)。				
	事後学修	配布資料等を用いて復習をする(10h)				
教科書	資料を配布する。					
参考書	資料を配布する。					
成績評価 の方法	評価方法				割合	
	期末レポート				50%	
	報告・質疑応答等				50%	
注意事項	・学部水準のマクロ経済学、ミクロ経済学の知識を前提とする。あわせて計量経済学の知識があることが望ましい(マクロ経済学・ミクロ経済学等の関連科目についての知識も習得すること。)。・受講者は、専攻分野及び進路希望にかかわらず、必ず十分な授業準備を行なうこと。もちろん無断欠席は厳禁である。					
備考	・本講義は財政学・公共経済学のテキスト(または論文)の内容を受講者が報告することによって進めることを予定している。進行速度の目安としては、テキストであれば1週間で1章分程度である。利用するテキスト等は英語の場合もある。・連絡等にMoodleを活用するので定期的に確認してください。					
リンク						
	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の 実務経験						
教員以外で 指導に関わ る実務経験者の有無						
教員以外 の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
財政学特研Ⅱ (Public Finance Advanced Research Ⅱ)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	後期	金 7	小野 宏（Hiroshi ONO） E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710	
授業の概要	この講義では、ミクロ経済学やマクロ経済学等のフレームワークを使って、日本財政の諸問題について、理論的・実証的に分析するための知識を身につけることを目的とします。					
具体的な到達目標						
目標1	経済成長と財政政策に関する理論について説明できる。					
目標2	経済学の観点から財政の持続可能性について説明できる。					
目標3	公債と財政赤字に関する理論について説明できる。					
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	イントロダクション					
2	経済成長と財政政策(1)					
3	経済成長と財政政策(2)					
4	経済成長と財政政策(3)					
5	経済成長と財政政策(4)					
6	財政の持続可能性(1)					
7	財政の持続可能性(2)					
8	財政の持続可能性(3)					
9	財政の持続可能性(4)					
10	まとめ1					
11	公債と財政赤字(1)					
12	公債と財政赤字(2)					
13	公債と財政赤字(3)					
14	公債と財政赤字(4)					
15	まとめ2					
アクティブ ラーニング	受講生が担当部分を報告し、議論する。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	配布プリントの事前読み(10 h)				
	事後学修	配布プリントを用いて復習をする(10h)				
教科書	資料等を配布する。					
参考書	資料等を配布する。					
成績評価 の方法 割合	評価方法				割合	
	期末レポート				50%	
	報告・質疑応答等				50%	
注意事項	・学部水準のマクロ経済学、ミクロ経済学の知識を前提とする。あわせて計量経済学の知識があることが望ましい。・受講者は、専攻分野及び進路希望にかかわらず、必ず十分な授業準備を行なうこと。もちろん無断欠席は厳禁である。					
備考	・本講義は財政学・公共経済学のテキスト又は論文の内容を受講者が報告することによって進めることを予定している。進行速度の目安としてはテキストであれば1週間で1章分程度を予定している。利用するテキスト等は英語の場合もある。・連絡等にMoodleを活用するので定期的に確認してください。					
リンク	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
租税法特研 I (Tax Law Advanced Research I)					経済社会政策専攻 政策科学コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2	前期	月 6	藤井 修一(Shuuichi FUJII) E-mail fshuuichi@oita-ac.jp 内線 6752
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連している。現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行う。				
具体的な到達目標					
目標 1	租税法全般の基本的な考え方および専門知識の習得を目標とする。				
目標 2					
目標 3					
目標 4					
目標 5					
目標 6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	税に関する基本事項				
3	日本の租税法体系				
4	課税制度の基本事項				
5	所得税（Ⅰ）				
6	所得税（Ⅱ）				
7	法人税				
8	相続税				
9	消費税				
10	国際課税				
11	税務調査				
12	租税の徴収（Ⅰ）				
13	租税の徴収（Ⅱ）				
14	税務争訟				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	講義形式となります。				その他の 授業工夫
					租税法特研Ⅱとの連動形式で実施する。租税法特研Ⅱでは講義に関する判例等を題材に履修生との質疑応答を行う。
時間外学修の内容 と時間の 目安	準備学修	教科書の該当部分について事前に目を通しておくこと。			
	事後学修	講義内容の定着に必要な学習を行うこと。			
教科書	川田剛「一八訂版 租税法入門」一般租税法人大蔵務協会				
参考書	授業中に適宜指示する。				
成績 評価 の方法	評価方法			割合	
	クラスパーティシペーション			100%	
注意事項	教員の指導には従うこと。無断欠席・遅刻をしないこと。休学をすると論文が書けず、卒業できない可能性が飛躍的に高まる。二年間で卒業する決意を固め取り組むこと。				
備考	状況に応じてオンライン指導を実施する。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	国税庁をはじめ財務省本省、他官庁等 30 年以上の実務経験を有する。				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容	税務関係の法令や税務署の活動の概要等を説明する。				

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
租税法特研Ⅱ (Tax Law Advanced ResearchⅡ)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	後期	月 7	藤井 修一(Shuuichi FUJII) E-mail fshuuichi@oita-ac.jp 内線 6752	
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連している。現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行う。					
具体的な到達目標						
目標 1	租税法全般の基本的な考え方および専門知識の習得を目標とする。					
目標 2						
目標 3						
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	判例研究					
3	判例研究					
4	判例研究					
5	判例研究					
6	判例研究					
7	判例研究					
8	判例研究					
9	判例研究					
10	判例研究					
11	判例研究					
12	判例研究					
13	判例研究					
14	判例研究					
15	判例研究					
アクティブ ラーニング	判例に関する学生同士の意見交換を予定している。				その他の 授業工夫	租税法Ⅰとの連動形式で講義を進める。租税法Ⅰでの講義をもとに判例を読み解く。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	研究の対象となる判例について事前に学習しておくこと。				
	事後学修	研究した内容の定着のための学習を行うこと。				
教科書	金子宏著『租税法』（弘文堂）の最新版					
参考書	中里実弘編『租税判例百選（第7版）』別冊ジュリスト No.253（有斐閣、2021 年） その他、講義時に適宜指示する。					
成績 評価 の方法 割合	評価方法				割合	
	クラスパーティシペーション				100%	
注意事項	教員の指導には従うこと。無断欠席・遅刻をしないこと。休学をすると論文が書けず、卒業できない可能性が飛躍的に高まる。二年間で卒業する決意を固め取り組むこと。					
備考	状況に応じてオンライン指導を実施する。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無	○					
教員の実務経験	国税庁をはじめ財務省本省、他官庁等 30 年以上の実務経験を有する。					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容	税務関係の法令や税務署の活動の概要等を説明する。					

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
社会政策論特研(Social Policy Advanced Research)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	後期	火 6	阿部 誠（Makoto ABE） E-mail mabe@oita-u.ac.jp 内線 7682	
授業の概要	今年度もテーマを「地域雇用の変容と問題点」とします。日本では久しく地方経済の疲弊、地域の雇用機会の乏しさが議論され、地方からの人口流出が主要な地域問題、もっといえば社会問題とされてきました。そこから導かれる政策課題は地方での雇用機会の創出と定住の促進です。その一方、以前から若者の「地元志向」も指摘されてきました。最近の人口移動のデータ分析では、若い世代ほど地方圏から流出する人の割合が低下していることもわかっています。今日の地域雇用をめぐる問題の所在は、こうした異なるベクトルをもつ議論のなかで正確に理解する必要があります。この授業では、日本経済の構造変化のなかで、地域経済・雇用の問題とそれにたいする政策がどのように変容してきたを理解しつつ、私が入り組んできた調査をベースにおいた地域雇用の実態をふまえて、地方圏の雇用のどこに問題があるのかを議論します。					
具体的な到達目標						
目標 1	戦後の日本経済と地域雇用がいかに変容してきたのか理解します。					
目標 2	今日の地方圏の雇用の特徴を把握し、どこに問題があるか理解します。					
目標 3	日本の地域政策の変化とその限界について理解します。					
目標 4	地域の産業と雇用をめぐる政策課題について理解します。					
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	地域雇用をめぐる今日の状況					
3	戦後日本経済の変化と雇用問題（1）					
4	戦後日本経済の変化と雇用問題（2）					
5	地域開発と地域経済の変容					
6	グローバル化の地域経済と雇用への影響					
7	経済成長と地域間の人口移動の変化					
8	地方圏の職業構造の特徴					
9	地方圏の若者のキャリア					
10	地域産業構造と若者のキャリア					
11	地方圏の若者の就職への意識					
12	若年雇用問題の多様性と雇用政策の課題					
13	地域雇用政策の新たな展開					
14	地方圏の雇用問題の変容					
15	地域産業・地域雇用をめぐる政策課題					
アクティブラーニング	授業は、基本的に受講生の報告にもとづいて議論することを通じて進めます。				その他の授業の工夫	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	関係する文献を検索し、読み進める。				
	事後学習	授業をふまえて、さらに関連文献を読む。				
教科書	阿部誠『地域で暮らせる雇用』旬報社、2021 年					
参考書	授業のなかで適宜紹介します。					
成績評価の方法	評価方法				割合	
	関係する文献を検索し、読み進める。				50%	
	期末のレポート				50%	
注意事項						
備考	ここでの主要な論点は対価価値の高い産業と人材の大都市への集中が地域間の格差を広げていることに一つの問題があり、それにたいして地域の特性を生かした創意工夫で対応できるのかということにあります。この授業では個々の地域の問題を議論するのではなく、大都市圏と地方圏の対比のなかで議論を進めます。					
リンク	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
労使関係論特研(Industrial Relations Advanced Research)					経済社会政策専攻 政策科学コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2	前期	金 2	石井 まこと（Makoto ISHII） E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698
授業の概要	日本の労使関係の特徴について、良質の研究文献を読み解くことを通じて理解を深め、議論を通じて分析力を高めていく。労使関係の分析は賃金・労働時間といった労働条件の決定であるが、そこから、労働者の主体性や社会改革の方向性も分析に広がる幅広い分野をカバーしており、その可能性を検討する。特に今日的なグローバル化の進展や産業構造の変化にも焦点をあてた分析力をつける。				
具体的な到達目標					
目標1 労使関係に関する基礎的知識を固める。					
目標2 労使関係の歴史形成過程が理解できる。					
目標3 経済社会システム全体を視野に入れた労使関係分析ができる。					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1 ガイダンス 2 労働時間と労使関係 3 ワークシェアリングと労組 4 労働時間短縮と労組 5 労働時間の国際比較 6 新自由主義と労働規制 7 企業社会論 8 規制緩和 9 非正規雇用問題 10 社会運動ユニオンイズム 11 個別労使紛争問題 12 ワークフェア社会 13 社会保障制度と企業社会 14 比較福祉国家論と労使関係 15 総括					
アクティブ ラーニング	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義時に指示する。			
	事後学修	講義時に指示する。			
教科書	受講者と相談の上、決定する。				
参考書	①佐口和郎（2018）『雇用システム論』有斐閣。②石井まこと・兵頭孝史・鬼丸朋子（2010）『現代労働問題分析』法律文化社。③平澤克彦・中村麗子編（2021）『ワークライフ・インテグレーション』ミネルヴァ書房。				
成績評価 の方法 割合	評価方法				割合
	授業時の報告・議論状況				50%
	課題レポート				50%
注意事項					
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の 実務経験					
教員以外で指導に関わ る実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わ る実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
労働経済論特研(Labor Economics Advanced Research)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	後期	火 7	石井 まこと（Makoto ISHII） E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698	
授業の概要	労働・生活問題について、良質の研究文献を読み解くことを通じて理解を深め、議論を通じて分析力を高めていく。労働経済の分析は賃金・労働時間といった労働条件の決定がもたらす、生活・経済・社会のあり様を記述、分析し、課題を明らかにすることにある。労働経済は社会構造のなかにあり、社会・生活保障との関係は密接である。そこで、社会保障・社会保険との関連も議論していく。					
具体的な到達目標						
目標 1 労働経済に関する基礎的知識を固める。						
目標 2 労働・生活問題の歴史形成過程が理解できる。						
目標 3 経済社会システム全体を視野に入れた労働経済分析ができる。						
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1 ガイダンス						
2 賃金と生活―男女格差						
3 賃金と生活―正規・非正規						
4 賃金と生活―最低賃金						
5 賃金と生活―社会保障との関係						
6 労働時間と生活―ワークライフ・バランスと労働時間短縮						
7 労働時間と生活―ワークライフ・インテグレーション						
8 労働時間と生活―労働者性に関する問題						
9 労働時間と生活―テレワークと労働時間						
10 労働者災害とジェンダー・非正規						
11 労働組合と労働経済						
12 デモストライキの意義と課題						
13 日本の就職システムの問題点						
14 ライフイベントと労働経済						
15 総括						
アクティブ ラーニング	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義時に指示する。				
	事後学修	講義時に指示する。				
教科書	受講者と相談の上、決定する。					
参考書	①佐口和郎（2018）『雇用システム論』有斐閣。②石井まこと・兵頭享史・鬼丸朋子（2010）『現代労働問題分析』法律文化社。③平澤克彦・中村艶子編（2021）『ワークライフ・インテグレーション』ミネルヴァ書房。					
成績 評価 の方法 割合	評価方法				割合	
	授業時の報告・議論状況				50%	
	課題レポート				50%	
注意事項						
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる 実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
経済統計論特研Ⅰ（Economic Statistics Advanced ResearchⅠ）					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	前期	火 7	中本 裕哉（Yuya Nakamoto） E-mail y-nakamoto@oita-u.ac.jp 内線 7677	
授業の概要	今日の情報化社会では誰もが簡単かつ安価に様々なデータを入手することが可能である。しかし、巷にあふれる調査や分析は、結果の解釈が必ずしも公正であるとは限らない。本講義では、現実社会におけるデータを正しく分析し、その結果を適切に考察する力（統計リテラシー）を身につけることを目的とする。					
具体的な到達目標						
目標1	適切な統計分析の意味や意義を説明できる。					
目標2	現実社会における実データを分析し、その結果を考察できる。					
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	Python のインストールと実行環境の構築					
3	度数分布とヒストグラム					
4	データの整理 代表値					
5	データの整理 四分位数と箱ひげ図					
6	データの整理 分散と標準偏差					
7	相関係数と因果関係					
8	回帰分析Ⅰ					
9	回帰分析Ⅱ					
10	グラフの作成Ⅰ					
11	グラフの作成Ⅱ					
12	グラフの作成Ⅲ					
13	データをつくる: Web スクレイピング					
14	データをつくる: 公開情報の取得					
15	まとめ					
アクティブ ラーニング	プログラミング(Python を予定)によるデータ分析を行う。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	参考書などを必要に応じて予習する。(15h)				
	事後学修	授業内容の整理。(20h)				
教科書	教科書は指定しない。					
参考書	原泰史 (2021) 『Python による経済・経営分析のためのデータサイエンス-分析の基礎から因果推論まで』 東京図書。					
成績 評価 評価 割合 方法	評価方法				割合	
	レポート				100%	
注意事項	プログラミング(言語は不問)の初歩的なスキルが必須です。					
備考	受講希望者は初回講義前日までに必ず y-nakamoto@oita-u.ac.jp まで連絡してください。					
リンク						
	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる 実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
計量経済学特研(Econometrics Advanced Research)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1.2	後期	月 6	下田 憲雄（Norio SHIMODA） E-mail nshimod@oita-u.ac.jp 内線 7683	
授業の概要	計量経済学の大きな役割は、実際に観察される経済現象・事象からのフィードバックを通じて経済理論や経済の現状を検証し、理論の適合性や政策の実施やその効果を判断することである。本特研ではこうした理論的理解を踏まえた上で実際の日本経済のデータを例に重回帰分析までの演習を行う。					
具体的な到達目標						
目標 1	重回帰分析・重回帰分析を修得し、様々な現象のデータ解析において、統計手法による要因分析ができる。					
目標 2						
目標 3						
目標 4						
目標 5						
目標 6						
授業の内容						
1	統計学の基礎と計量分析の意義					
2	計量分析の基礎Ⅰ					
3	計量分析の基礎Ⅱ					
4	単重回帰分析Ⅰ					
5	単重回帰分析Ⅱ					
6	単重回帰分析Ⅲ					
7	単重回帰分析Ⅳ					
8	重回帰分析Ⅰ					
9	重回帰分析Ⅱ					
10	重回帰分析Ⅲ					
11	重回帰分析Ⅳ					
12	重回帰分析Ⅴ					
13	回帰分析の拡張Ⅰ					
14	回帰分析の拡張Ⅱ					
15	総まとめ					
アクティブラーニング	各自の課題テーマを設定し、実習を通じて具体的な方法によって計量分析の適用方法を学ぶ。またコンピューターソフトを活用して分析を行い、自らの分析課題に対する内容への理解を深める。				その他の授業の工夫	具体的な事例を複数用意し、計量分析の理解を深める
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	テキストやプリントによる事前の予習（30h）				
	事後学習	課題の解答と提出（15h）				
教科書	『入門計量経済学』 山本拓・竹内明香著 新世社 2013 年					
参考書	エコノメトリックス 伴金美 他著 有斐閣 2006 年					
成績評価の方法と割合	評価方法				割合	
	講義毎のレポート				50%	
	最終課題レポート				50%	
注意事項	パソコンでの実習を行う。エクセルを利用する。					
備考						
リンク	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外での指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
マクロ経済学演習 I～IV(Macro Economics Seminar I～IV)					経済社会政策専攻 政策科学コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2	前・後		宇野 真人 (Masato UNO) E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676
授業の概要	マクロ経済学の最近の理論的展望にしたがって討論し、講義を行う。理論モデルの構築を行い、そのモデル式の推計や検定を行い、シミュレーションに繋げたい。さらに、そのモデルを使用して現在の日本経済の現状分析や予測を行い、様々な経済問題の解決方法を模索した。財政政策や金融政策の有効性やその限界等についても分析を行いたい。				
具体的な到達目標					
目標1	学生のレベルにそくした教科書にそってマクロ経済学の分析手法を磨いていく。定性分析における数学的手法も紹介する。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	古典派とケインジアン理論モデルの相違について				
2	完全雇用均衡と不完全雇用均衡について				
3	失業とインフレについて				
4	景気循環と経済成長について				
5	経済安定化政策について				
6	開放マクロ経済モデルについて				
7	マンデルフレミングモデルによる分析				
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修				
	事後学修				
教科書	随時指定する。				
参考書	随時指定する。				
成績 評価 の方法 割合	評価方法			割合	
	演習における報告と課題			100%	
注意事項					
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の 実務経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験者の有無					
教員以外の 指導に関わ る実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
ミクロ経済学演習Ⅰ～Ⅳ(Micro Economics SeminarⅠ～Ⅳ)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
必修	2	1.2	前・後		村山 悠（Yu MURAYAMA） E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716	
授業の概要	ミクロ経済学の教科書・論文を読み、修士論文作成のための理論的知識を修得する。					
具体的な到達目標						
目標1	ミクロ経済学の知識の修得					
目標2	修士論文の完成					
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	教科書・論文の輪読(1)					
3	教科書・論文の輪読(2)					
4	教科書・論文の輪読(3)					
5	教科書・論文の輪読(4)					
6	教科書・論文の輪読(5)					
7	教科書・論文の輪読(6)					
8	教科書・論文の輪読(7)					
9	教科書・論文の輪読(8)					
10	教科書・論文の輪読(9)					
11	教科書・論文の輪読(10)					
12	教科書・論文の輪読(11)					
13	教科書・論文の輪読(12)					
14	教科書・論文の輪読(13)					
15	まとめ					
アクティブ ラーニング	レポートの作成				その他の 授業の工夫	パソコンの活用
時間外学 修の内容	準備学修	教科書や論文を読む（15h）				
と時間の 目安	事後学修	講義内容の復習（15h）				
教科書	講義の開始時に指示します。					
参考書	講義中に指示します。					
成績評価 評価の 方法 割合	評価方法				割合	
	講義時の報告				70%	
	レポート				30%	
注意事項						
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の 実務経験						
教員以外で指導に 関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
経済政策論演習 I～IV(Theory of Economic Policy Seminar I～IV)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
必修	2	1.2	前・後		高見 博之 (Hiroyuki TAKAMI) E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674	
授業の概要	経済政策を理論的に考察するために必要なミクロ経済学・マクロ経済学・ゲーム理論・経済数学の分析道具を習得し、先行研究の輪読を通して、理論分析に基づく修士論文の作成を目指します。					
具体的な到達目標						
目標1	講読した先行研究の内容に基づき、修士論文を作成すること。					
目標2						
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	以下のような大まかな流れで演習を進める。					
2	1年前期：ミクロ経済学、マクロ経済学・ゲーム理論・経済数学の分析道具についての基礎的な文献の輪読					
3	1年後期：研究テーマの選択と研究テーマに関する専門論文の輪読					
4	2年前期：研究テーマに関する専門論文の輪読と整理					
5	2年後期：修士論文の中間報告と完成					
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
アクティブ ラーニング	講義時に先行研究の報告と報告内容についての議論を行ないます。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義で扱う文献の予習。(1回 2h)				
	事後学修	講義を基にした関連文献の講読。(1回 1h)				
教科書	講義の開始時に指示します。					
参考書	講義中に指示します。					
成績 評価 評価 割合 の方法	評価方法				割合	
	講義時の報告、議論の状況				70%	
	学期末レポート				30%	
注意事項	経済数学とパソコンの活用に習熟することを日頃から心がけて下さい。					
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わ る実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
社会政策論演習Ⅰ～Ⅳ(Social Policy SeminarⅠ～Ⅳ)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
必修	2	1.2	前・後		石井 まこと（Makoto ISHII） E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698	
授業の概要	この演習は、社会政策論において議論されている基本的論点を理解することに目標をおいている。したがって、演習では現代の社会政策をめぐる主要な文献、とくに近年発表された話題の文献を講読する。社会政策論をめぐる基本的論点はいくつもあるが、そのうちいかなる論点、どのようなトピックスをとりあげるかは、受講者の問題関心、研究テーマによる。受講者の問題意識や研究計画などを聞いたうえで、取り上げる文献などを指示する。					
具体的な到達目標						
目標1	主要文献における基本的論点の理解					
目標2	問題意識の醸成					
目標3	研究計画の素案作成					
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	基本文献の理解と論点整理（1）					
2	基本文献の理解と論点整理（2）					
3	基本文献の理解と論点整理（3）					
4	基本文献の理解と論点整理（4）					
5	基本文献の理解と論点整理（5）					
6	問題意識の醸成（1）					
7	問題意識の醸成（2）					
8	問題意識の醸成（3）					
9	問題意識の醸成（4）					
10	問題意識の醸成（5）					
11	研究計画素案の検討（1）					
12	研究計画素案の検討（2）					
13	研究計画素案の検討（3）					
14	研究計画素案の検討（4）					
15	総括					
アクティブ ラーニング	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義時に指示をする。				
	事後学修	講義時に指示をする。				
教科書	受講者と相談の上、決定する。					
参考書	随時、提示する。					
成績 及び 評価 の 方 法	評価方法				割合	
	授業時の発言・報告状況				100%	
注意事項						
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる 実務経験者の有無						
教員以外の指導に 関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
財政学演習Ⅰ～Ⅳ(Public Finance SeminarⅠ～Ⅳ)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
必修	2	1.2	前・後		小野 宏（Hiroshi ONO） E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710	
授業の概要	本演習のねらいは、計量経済学の手法を用いた、財政学、財政政策に関する修士論文を作成するために必要な知識を習得することである。					
具体的な到達目標						
目標1	修士論文の作成に必要な財政学や計量経済学の内容について理解を深める。					
目標2	修士論文を作成する。					
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(1)					
2	修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(2)					
3	修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(3)					
4	修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(4)					
5	まとめ1					
6	実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(1)					
7	実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(2)					
8	実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(3)					
9	実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(4)					
10	まとめ2					
11	修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(1)					
12	修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(2)					
13	修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(3)					
14	修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(4)					
15	まとめ3					
アクティブ ラーニング	受講生が担当部分を報告し、議論する。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	配布プリントの事前に読み、報告の準備を行う(10h)				
	事後学修	配布プリントを用いて復習をする(10h)				
教科書	プリントを配布する。					
参考書	プリントを配布する。					
成績評価 評価の 割合 方法	評価方法				割合	
	期末レポート				50%	
	講義時における課題報告等				50%	
注意事項	・学部水準の財政学、マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の知識を有していることを前提とする。・修士論文を作成するために読まなければならない文献の多くは、英語文献である。・実証分析に利用するパソコンソフト(EViews)の操作方法を習得する必要がある。・受講者は必ず十分な授業準備を行うこと					
備考	マクロ経済学・ミクロ経済学・計量経済学等の関連科目についての知識も習得すること。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
租税法演習Ⅰ～Ⅳ(Tax Law SeminarⅠ～Ⅳ)						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1.2	前・後		藤井 修一(Shuuichi FUJII) E-mail fshuuichi@oita-ac.jp 内線 6752		
授業の概要	本演習では、修士論文を作成するために必要な租税法の基本的考え方及び専門知識を習得するとともに、修士論文作成について研究を行う。						
具体的な到達目標							
目標1	演習Ⅰ・Ⅱでは、修士論文作成のための知識の修得及び修士論文のテーマの絞り込みを目標とする。						
目標2							
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
2	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
3	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
4	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
5	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
6	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
7	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
8	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
9	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
10	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
11	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
12	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
13	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
14	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
15	教科書の輪読、発表者の発表、質疑応答、教員による指摘の順序で実施						
アクティブラーニング	ゼミ形式で実施するため、発表者は十分な下調べをした上での発表が必要となる。発表者の発表後、発表者以外の履修生からの質疑応答形式で授業が進行していくことから、発表者以外の履修生も十分な予習が必要である。					その他の授業の工夫	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	演習に必要な租税法分野について事前に学習すること。					
	事後学習	演習内容の定着に必要な学習を行うこと。					
教科書	金子宏著『租税法』（弘文堂）の最新版						
参考書	中里実弘編『租税判例百選（第7版）』別冊ジュリストNo.253（有斐閣、2021年） その他、講義時に指示する。						
成績評価の方法	評価方法					割合	
	クラスパーティシペーション					100%	
注意事項	教員の指導には従うこと。無断欠席・遅刻をしないこと。休学をすると論文が書けず、卒業できない可能性が飛躍的に高まる。二年間で卒業する決意を固め取り組むこと。						
備考	状況に応じてオンライン指導を実施する。						
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無	○						
教員の実務経験	国税庁をはじめ財務省本省、他官庁等 30 年以上の実務経験を有する。						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容	税務関係の法令や税務署の活動の概要等を説明する。						